

菊竹清訓建築アーカイブズ資料整理における 資料量把握と長期整理の課題

[活動報告]

—概要調査段階の想定と約10年間の整理実態を踏まえて—

齋藤 信吾*

Issues in Quantifying Archival Materials and Long-Term Arrangement in the KIKUTAKE Kiyonori Architectural Archives:

Assumptions at the Preliminary Survey Stage and the Actual Situation over Approximately Ten Years

SAITO Shingo

This paper examines the quantification and long-term organization of architectural archival materials related to architect Kiyonori Kikutake, focusing on the discrepancy between assumptions made during the preliminary survey stage and the actual archival processes over approximately ten years. Based on archival practices at the National Archives of Modern Architecture, Japan, the study analyzes material volume estimation, phased donations, digitization, and institutional constraints. The findings highlight structural challenges in architectural archives, including dispersed materials, prolonged donor burden, storage limitations, and the necessity of dynamic cataloging systems for sustainable archival management.

キーワード：建築アーカイブズ、菊竹清訓、アーカイブズ管理、資料の組織化、資料整理

Architectural archives, KIKUTAKE Kiyonori, Archival management, Material organization, Architectural documentation

1. はじめに

文化庁国立近現代建築資料館 National Archives of Modern Architecture, Agency for Cultural Affairs (以下、NAMA) は、2013年5月の開館以来、我が国の近現代建築に関わる重要資料の収集・保存を進めるとともに、展示活動を通じた建築文化の社会的普及、および調査研究活動を通じた建築アーカイブズのあり方の探究を主要な使命として活動を展開してきた。近年、建築文化の継承においてアーカイブズの果たす役割は一層重要視されており、NAMAはその中核的拠点として、資料保存のみならず研究基盤形成にも寄与している。

建築家・菊竹清訓の建築設計活動に関する資料については、2013年度に実施された「近現代建築資料(建築家『菊竹清訓』)の概要調査と展示準備業務」を契機として整理が開始された。その成果の一端として2014年度には企画展「建築のこころ—アーカイブにみる菊竹清訓展」が開催され、以降、資料整理および「菊竹清訓建築設計資料」としての体系的収蔵が段階的に進められている(写真1)。図面資料の事前調査と移送は、2019年度に1960年代設計資料群、2020年度に1970年代設計資料群、2023年度に1980年代以降設計資料群として段階的に実施され、寄贈契約・資料整理も年代群ごとに進行している(1960年代群は2020年に寄贈契約、1970年代群は2023年度に寄贈契約に必要な整理が完了、1980年代以降群は整理実施中)。

さらに、寄贈資料とは別に借用資料の調査・整理・展示活用が継続して行われている点も近年の特徴である。借用資料リストでは、図面資料を中心に輸送番号単位で整理対象が設定され、図面筒等に収納された原図資料が多くを占めているほか、写真アルバム等の媒体資料も含まれている。輸送番号の欠番や要調査資料が存在することから、借用資料の管理には数量把握だけでなく所在・保存状態・関連性の確認を含む継続的管理が求められている。

また、整理業務および整理進捗統計の作成は執筆者が委託・請負業務を受託あるいは外部有識者としての参画で継続的に実施している。本稿における整理進捗把握はこれら業務記録に基づくものである。なお、2025年4月から同年12月までの期間については、新規整理作業は実施されておらず、整理状況は前年度末の状態を維持している。

以上のように、寄贈・借用・公開利用・デジタル化が同時進行する現在の運用は、概要調査段階で想定されていた比較的直線的な整理工程とは異なり、長期的かつ動的な整理体制を必要としている。本稿ではこの実務状況を踏まえ、概要調査段階の想定と約10年間にわたる整理実態との差異を整理し、長期整理に伴う課題を抽出したうえで、今後の建築アーカイブズ資料整理の方法論を検討する。

*東京理科大学 嘱託助教／早稲田大学 非常勤講師、修士(工学)



写真1 2024年3月19日情報建築での資料整理風景
(© 斎藤信吾)

2. 令和6年度資料整理・収蔵準備業務

令和6年度には、「菊竹清訓建築設計資料の収蔵に向けての資料調査業務」が実施された。本業務は、収蔵候補資料の選定、整理番号付与、簡易撮影、目録作成等を通じて資料群の継続的な体系的把握を進めることを目的として実施されたものである。

対象資料は、菊竹清訓建築設計事務所に残存する建築設計資料を中心とし、図面資料に加えて構造計算書、コンペ資料、写真資料、関連文書等が含まれている。整理対象は、資料名種類数：西友能見台店、国見 SA・松川 PA、江戸東京博物館、川崎市市民ミュージアム、福岡市庁舎、北九州メディアドームなどのプロジェクトを含む、計1,515点(特定プロジェクト数：55作品)に及び、簡易目録作成および基礎整理が実施された。資料は特定プロジェクトへの集中と単発資料群が混在する構成を示す。最大資料群は海老名 SA 関連で18点、北九州メディアドーム14点、久留米市新庁舎10点であった。一方、多くのプロジェクトは単発資料であり、設計過程資料の散在性および収集段階差を反映していると考えられる。(表1)

整理方法としては、図面・スケッチ・写真等を NAMA 収蔵対象資料として分類し、構造計算書等については他機関収蔵の可能性を含めた整理を行った。また、資料は段ボール箱単位で仮整理され、追加で約100箱規模の資料群として把握されている。目録作成には、資料番号・名称・年代・媒体種別・保存状態等が記録された。

本業務は収蔵準備の最終段階に位置付けられる一方、資料総量の最終確定にはなお継続的調査が必要とされており、建築アーカイブズ構築の長期性が改めて確認された。

表1 令和6年度菊竹清訓建築設計資料整理主要プロジェクトの資料数

プロジェクト名	資料数
東名高速道路 海老名SA	18
北九州メディアドーム	14
久留米市新庁舎	10
京都信用金庫本店	6
東京都江戸東京博物館	5
石橋文化会館	5
都城市民会館	3
飯能カントリークラブ	3
日軽アルミ船橋工場総合事務所	2
東光園	2
江戸東京博物館	2
福岡市庁舎行政棟	2
東名高速道路海老名SA	2
他(資料数1点以下)	1,443
合計	1,515 ⁵

3. 寄贈受入前当初の資料保管状況

2013年度に実施された「近現代建築資料(建築家『菊竹清訓』)の概要調査と展示準備業務」は、近現代建築資料の情報収集を推進し、その保存およびデータベース化に資することを目的として、建築家・菊竹清訓に関する建築資料(図面、写真、模型等)の概要調査を行うとともに、当該調査成果を活用した建築資料展示の準備業務を実施したものである。

本事業の主たる目的は、菊竹清訓の建築資料の全体像を把握することであり、建築設計図面については名称・枚数(冊数)・内容等、写真については枚数・内容・撮影者等、さらにその他資料(模型、スケッチ、書類、音声・映像資料等)については内容および数量の調査を行った。また、国内外に散在する関連資料の所在確認および保存状態の把握についても併せて実施した。

調査開始時点において、菊竹清訓の建築資料の約9割以上は情報建築(旧・菊竹清訓建築設計事務所)に収蔵されていた。概要調査ではまず、アンビルト作品を含む建築作品リストおよび図面リストの作成を行い、図面の名称・枚数(冊数)・内容等の把握を進めた。その結果、アンビルトを含む建築作品は582作品にのぼることが確認された(現在では646作品と考えられる。ただし記録外の作品が存在する可能性あり)。また、図面(原図)は約1万5千枚以上保管されていることが判明した。なお、業務期間内にすべての図面を取り出して再整理することは物理的・時間的に困難であったため、

枚数は既存図面リストに基づく概算値である。

図面はすべて図面筒に丸めた状態で保管されていた。この保管形態は、取り出し後に元の状態へ再収納することが困難であることから、将来的には平置き保管への移行が望ましいと判断された。図面総量は、図面リスト記載の図面が内容ごとに図面筒に収納されていると仮定した場合、容積約22.8㎡と算定された。

写真資料についても同様にリスト化を行い、枚数・内容・撮影者等の整理を行った。紙焼き写真は15,382枚であり、これに加えてダイレクトプリント5,058枚、ネガフィルム2,703枚、その他印刷物755枚、コンタクトシート3,184枚の存在が確認された。写真資料全体の総量は容積約1.3㎡と算定され、コンタクトシート単独では容積約0.3㎡と把握された。

映像資料については143件の記録媒体が書庫に保管されていることが確認された。これら音声・映像資料の総量は容積約2.6㎡と算定された。

スケッチ資料については3,744枚がファイルに収められ、書棚に保管されていることを確認した。総量は容積約0.9㎡である。なお、スケッチやメモは紙媒体に限らず、手帳、配布資料、書籍、ボード等にも描かれる場合があるが、本調査期間内にそれら非紙媒体を網羅的に把握することは時間的制約から困難であった。そのため本業務では、分類整理済みの紙媒体資料を主対象として概要把握を行い、それ以外は「その他資料」として整理した。

その他資料（構造計算書、講演資料、報告書等書類）の総量は容積約40.2㎡と算定された。なお、図面以外の資料については、内容ごとにキャビネットへ収納された状態を前提として算出したものである。

さらに、菊竹事務所以外に所在する資料として、早稲田大学古谷誠章研究室に「京都国際会議場」の模型1点、早稲田大学建築学科貴重書庫に学生時代の原図12枚、岩手県立図書館に「岩手県立図書館」の模型1点が確認されている。また、岩手教育会館（2015年閉館後解体）に存在した「岩手教育会館」の模型1点および個人蔵の「盛岡グランドホテル」の模型1点については現在所在不明である。加えて、ホテル東光園には「ホテル東光園」の模型1点、ポンピドゥー・センター（フランス・パリ）には「塔状都市」のスケッチ2枚、「海上都市」のスケッチ2枚、および模型1点が所蔵されていることを確認している。

4. アーカイブズ資料整理における整理方法・方針（寄贈受入前に想定された内容）

2013年度に実施された菊竹清訓建築設計資料の概要調査は、資料群の全体像を把握することを主目的としたものであり、その成果を踏まえ、今後のアーカイブズ構築に向けた資料整理の方法および方針が検討されていた。当該報告では、今後の調査作業は大きく「展示用調査業務」と「展示以降の詳細調査業務」に区分され、段階的に資料整理を進める方針が示されている。

まず、展示用調査業務としては、資料のリスト化とデータ化の推進が最優先事項として位置づけられていた。概要調査では資料の種類や数量の把握は行われたものの、スケッチや写真などはリスト情報と個別資料との対応関係が十分に整理されておらず、今後は資料一点ごとの記録情報を対応させた精密な目録整備が必要であるとされた。また、図面原図については物理的取り扱いの困難さから、既に存在するマイクロフィルム資料を二次データとして活用し、これをデジタル化することで公開・展示に資する基盤を整備する方針が想定されていた。さらに、写真資料、スケッチ資料、映像資料についても段階的なデジタル化を進める必要が指摘され、特に写真資料については撮影者情報の整理・特定が今後の課題として認識されていた。

加えて、模型資料については調査時点で未確認部分が多く、保管場所の制約や修復中資料の存在などから、寸法・保存状態・写真記録を含めた詳細リスト化が今後必要とされていた。これにより、建築資料としての価値評価および保存優先順位の検討が可能になると考えられていた。

展示後の詳細調査段階においては、さらに広範な資料把握が求められていた。特に「その他資料」として暫定分類された講演資料、見積書、額装パネル、未整理図面、スライド資料等については、内容・数量ともに未把握部分が多く、包括的な再調査が必要とされた。また、事務所以外に分散保管されている資料についても調査範囲を拡張し、とりわけスカイハウスをはじめとする関連施設に残存する資料の所在確認が重要課題として示されている。さらに、建築資料の定義や保存対象範囲については研究者・関係者間で合意形成を図りながら整理を進める必要性が指摘されており、アーカイブズ構築における理論的基盤整備の重要性も認識されていた。保存環境整備も重要な方針の一つとして挙げられている。特に図面原図は図面筒に収められた状態で保管されており、保存環境として必ずしも適切とは言えない状況であったため、温湿度管理下での平置き保存への移

行が望ましいとされた。また、保管環境の改善や移管の際には、オリジナル図面の全面的スキャンを視野に入れた保存・公開の統合的な方策が必要とされていた。

以上を踏まえると、当時想定されていたアーカイブズ資料整理の基本方針は、①資料全体の網羅的把握と目録整備、②デジタル化によるアクセス基盤の構築、③分散資料の統合的把握、④保存環境の改善と長期保存対策、⑤建築資料の範囲・定義に関する理論的整理、という複合的課題に段階的に対応することであったと整理できる。これらは建築アーカイブズ形成の初期段階における典型的課題を示すものであり、後続の資料移管・整理・公開プロセスの基盤を形成したものと位置づけられる。

5. 想定と実態の差異、および長期整理に伴う課題と今後の方針

2013年度に実施された菊竹清訓建築設計資料の概要調査では、資料群の全体像把握を主目的として基礎的な数量把握が行われた。

当時の整理方針としては、これら資料のリスト化・データ化を進め、段階的な寄贈受入と保存環境整備を行うことで、一定の見通しのもとで資料整理を進めることが想定されていた。しかし、その後約10年間にわたり進められた資料整理の実態は、これを上回る長期的プロセスとして展開している。

まず、資料受入は一括的ではなく、年代別・資料種別ごとに段階的に進められている。例えば図面資料は1960年代、1970年代、1980年代以降と時期別に整理・寄贈契約が進められ、なお整理継続中の資料も存在する。このように、整理作業は想定以上に長期化しており、資料点数の確定自体が動的プロセスとなっている。さらに、寄贈契約締結済み資料に加え、「寄贈検討」「作業中」「未詳」といった整理段階の異なる資料が混在していることが報告されており、資料総量は今後も増加する可能性が指摘されている（「未詳」はNAMA以外の場所への寄贈検討などを含む）。

この差異の背景には、建築資料特有の性質がある。すなわち、図面・スケッチ・写真・模型・出版関連資料・講演資料など多様な媒体が混在すること、設計過程の副次資料が膨大に存在すること、さらに同一プロジェクトに関連する資料が複数媒体に分散していることなどが、整理作業の複雑化と長期化を招いている。また、概要調査段階では把握されていなかった資料の存在が整理過程で次第に明らかになり、資料点数の想定が更新され続けるという構造的問題も確認される。

さらに重要なのは、資料寄贈者側の負担である。整理期間の長期化に伴い、寄贈完了までの間、資料の保管・管理責任は寄贈者側に残ることが多く、保管スペース確保、保存環境維持、資料管理作業への協力など、実務的・経済的負担が継続的に発生する。また、寄贈完了時期の見通しが立ちにくいことは、事務所運営や資料処遇判断にも影響を与え、心理的負担も無視できない。建築設計事務所の場合、実務スペースと資料保管が競合することも多く、この問題は特に深刻となる。

一方、受入機関であるNAMA側にも施設の制約と限られた事業費で運用する経済的制約が存在する。現在の資料庫は必ずしも十分な収蔵余裕を有しておらず、整理作業スペースも限られているため、資料受入の速度や整理効率に影響が生じている可能性がある。資料保存環境の確保はアーカイブズの根幹的条件であり、収蔵スペース不足は長期整理の構造的要因の一つと考えられる。

以上を踏まえると、建築アーカイブズ資料整理における今後の方針として、以下の点が重要となる。

第一に、寄贈前段階からの共同整理体制の構築である。寄贈者・受入機関・研究者が早期から整理方針を共有し、暫定目録の段階で段階的寄贈を可能とする仕組みが求められる。

第二に、デジタル化を前提とした整理戦略である。物理資料の全面移管を前提とするのではなく、デジタルデータ化を通じてアクセス性を確保しつつ、物理資料は分散保管も含めた柔軟な管理方法を検討する必要がある。

第三に、収蔵施設および整理スペースの中長期的確保である。近現代建築資料は今後も継続的に寄贈が見込まれるため、アーカイブズ基盤整備は施設計画の視点から検討されるべき課題である。

第四に、資料点数の「確定」を目的とするのではなく、「更新され続ける情報」として扱う目録管理体制の構築である。建築資料の特性を踏まえた動的アーカイブズ管理が必要となる。

総じて、菊竹清訓建築資料の整理過程は、日本における近現代建築アーカイブズ形成の典型的課題を示す事例である。当初の概要調査における数量把握と整理方針は基礎的には妥当であったものの、実務段階では資料量の増加、整理期間の長期化、施設制約、寄贈者負担といった課題が顕在化している。今後は、寄贈者と受入機関双方の負担軽減を図りつつ、持続可能な建築アーカイブズ構築体制を確立することが求められる。

(2026年2月9日原稿受理)